
2020年3月期
決算説明会

2020年4月28日

栄研化学株式会社
(証券コード: 4549)

■ 目次

1

2020年3月期 トピックス

2

2020年3月期 決算概要

3

2021年3月期 重点施策・業績見通し



トピックス

■新型コロナウイルス検出用試薬早期開発・発売

◇検体より抽出したRNA から35分で新型コロナウイルスを検出
RNA抽出は当社の既存試薬を用いて10分で可能

◇全国の病院、検疫所、地方衛生研究所、保健所、民間検査会社等へ約8万テスト出荷（～2020年4月末）

開発～体外診断用医薬品発売までの経緯

2月14日 新型コロナウイルス検出試薬開発についてリリース

3月18日 研究用試薬『Loopamp 2019-nCoV 検出試薬キット』発売、同日保険適用

3月19日 製造販売承認申請

3月31日 製造販売承認取得、同日保険適用

4月10日 体外診断用医薬品

『Loopamp 新型コロナウイルス2019(SARS-CoV-2) 検出試薬キット』発売

※本製品の開発は、当社が参画する国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の「新型コロナウイルス感染症の診断法開発に資する研究」により実施されたものです。



Loopamp 新型コロナウイルス2019(SARS-CoV-2)
検出試薬キット

■トピックス

■小型全自動遺伝子検査システムSimprova(シンプローバ)の開発完了、2020年4月発売

- ◇『全自動核酸検査装置 Simprova』医療機器製造販売届出(2019年9月)
- ◇製造販売承認取得 Simprova 呼吸器感染症パネル(2020年2月)、Simprova 抗酸菌症パネル(2020年3月)
- ◇『全自動核酸検査装置 Simprova』、体外診断用医薬品『Simprova 呼吸器感染症パネルBP,LP,MP』
および核酸抽出試薬『Simprova Extraction Kit/S1』発売(2020年4月)



全自動核酸検査装置 Simprova



Simprova 呼吸器感染症パネルBP,LP,MP



Simprova Extraction Kit/S1

■トピックス

■フランスの大腸がん国家スクリーニング検査に継続採用決定(2020年1月)

■第7回アフリカ開発会議(TICAD7)におけるLAMP法結核検査の採用に向けた取り組み(2019年8月)

- ・サイドイベントGGG+フォーラムでの当社活動方針発表
- ・ザンビア、カメルーンとのMOU締結セレモニー、TB-LAMPの普及に合意



GGG+フォーラム



MOU締結セレモニー

2020年3月期 決算概要

■ 連結業績

	(百万円)					
	2019年3月期		2020年3月期		前期比	対予算※
	実績	構成比	実績	構成比	増減率	達成率
売上高	35,761	100.0%	36,585	100.0%	102.3%	99.4%
うち海外向け売上高	6,070	17.0%	7,040	19.2%	116.0%	95.1%
営業利益	4,611	12.9%	4,622	12.6%	100.2%	106.3%
経常利益	4,681	13.1%	4,723	12.9%	100.9%	106.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,447	9.6%	3,538	9.7%	102.6%	104.1%

○売上高は、海外向けの尿検査用試薬・装置、便潜血検査用試薬を中心に売上が増加

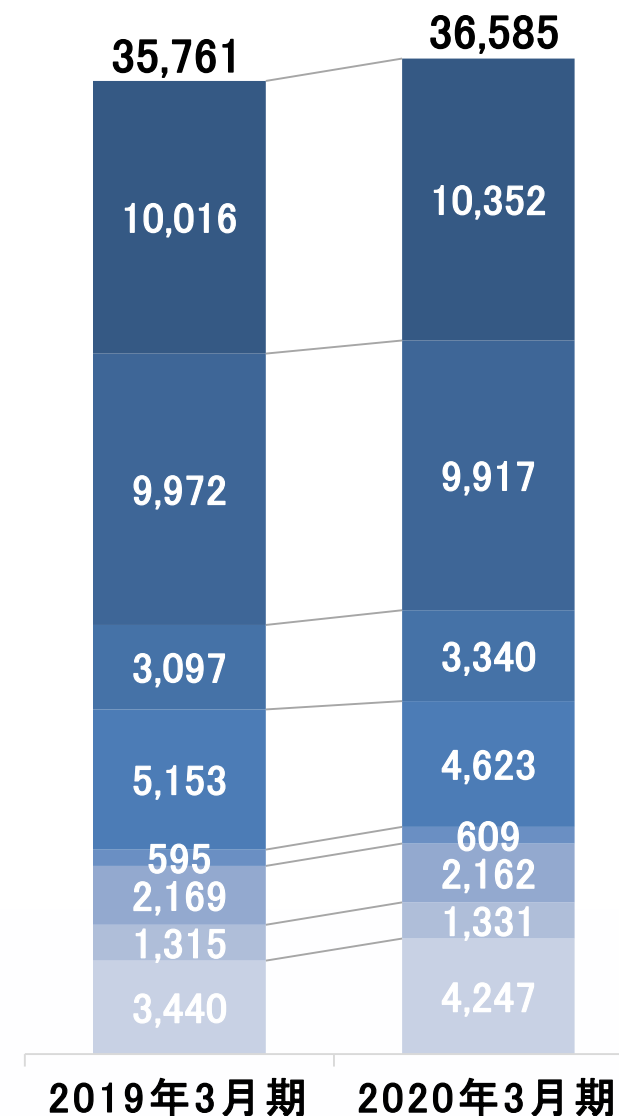
○利益面は、販売費及び一般管理費が研究開発費を中心に増加したものの、増収に伴う利益の増加により営業利益は前期比微増

※修正後予算(2020年1月28日に業績予想を修正しております)

■セグメント別売上高

便潜血検査用試薬、尿検査用試薬が好調
医療機器は主に海外向け尿検査用装置の売上が大きく増加

	2019年3月期	2020年3月期	(百万円) 前期比
便潜血検査用試薬	10,016	10,352	103.4%
免疫血清検査用試薬 (便潜血検査用試薬除く)	9,972	9,917	99.4%
尿検査用試薬	3,097	3,340	107.8%
微生物検査用試薬	5,153	4,623	89.7%
生化学的検査用試薬	595	609	102.4%
器具・食品環境関連培地	2,169	2,162	99.7%
遺伝子関連(装置含む)	1,315	1,331	101.3%
医療機器関連(遺伝子以外)・ その他	3,440	4,247	123.4%
合計	35,761	36,585	102.3%

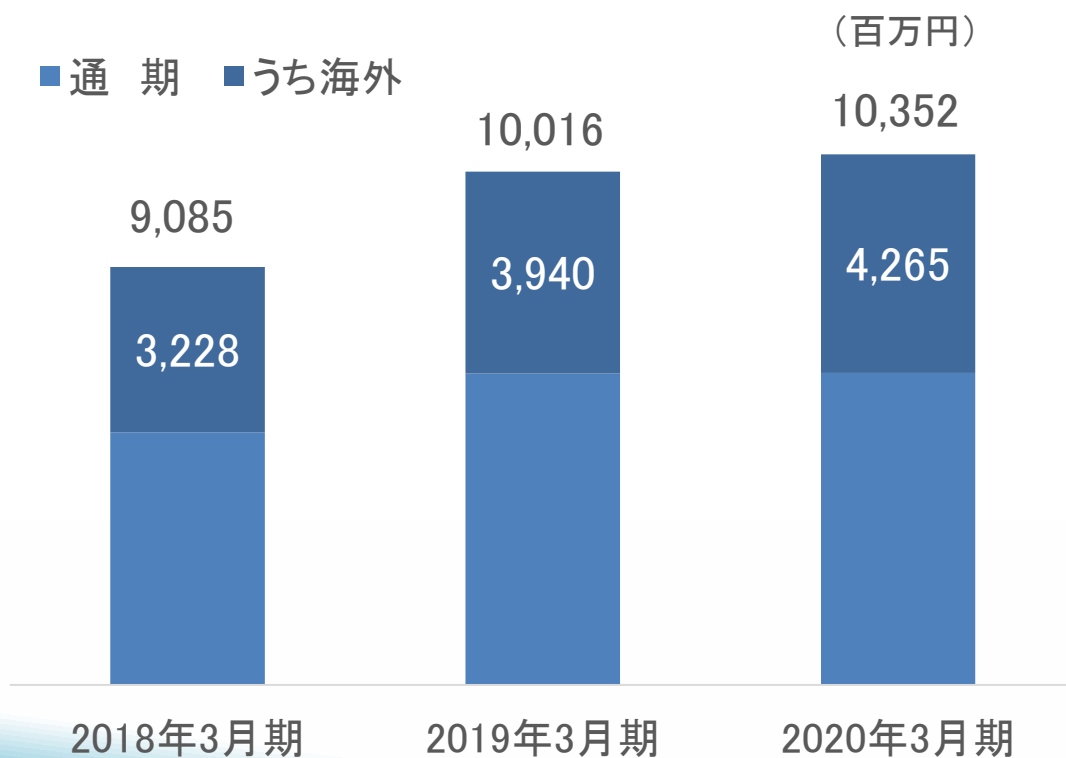


■セグメント別売上高 — 便潜血検査用試薬

国内、海外ともに売上が増加

○国内 他社切替の推進、大腸がん検診受診率アップのための啓発活動

○海外 北米、アジア・オセアニアを中心に売上好調



当社の収益の主力 国内シェアは60%以上 ※



OC-ヘモ[®] イオトⅢ・採便容器

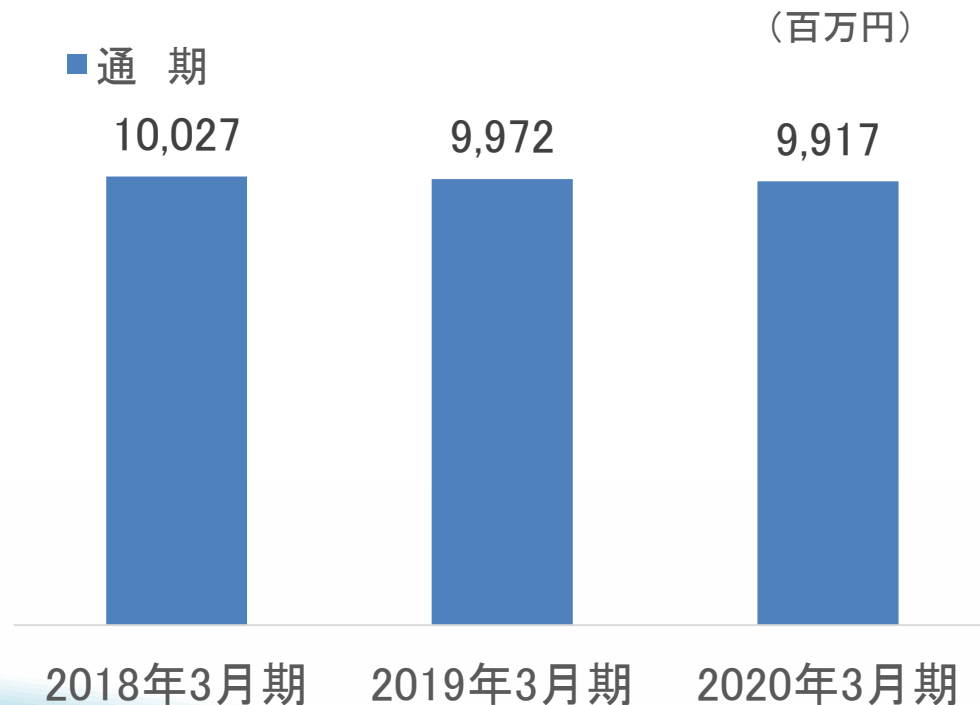
大腸がん検診に用いられる検査用試薬(OC)
国内外で大腸がんの早期発見に貢献

※資料: 富士経済「2019臨床検査市場」

■セグメント別売上高 — 免疫血清検査用試薬

ラテックス製品の売上が増加したものの競争激化により全体として売上微減

- AIA関連試薬 (東ソー導入品) ヘモグロビンA1cの新規導入によりAIA関連試薬全体では売上維持
生化学、免疫、ヘモグロビンA1cを中心とした総合提案の推進
- ラテックス製品 LZ試薬(FER、MMP3等)の売上増加
- EIA関連試薬 競争激化により売上減少



AIA製品(東ソー株)およびLZ試薬等の自社製品



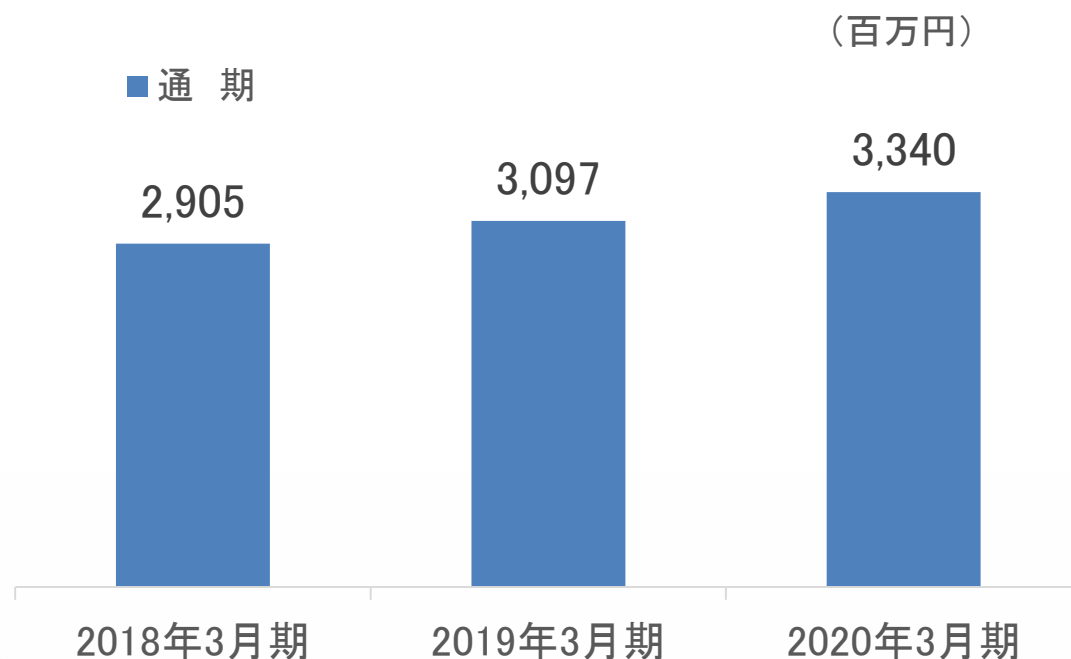
LZテスト‘栄研’

感染症やリウマチの検査、ホルモンの測定、胃がんリスク層別化検査などに使用する各種検査用試薬

■セグメント別売上高 — 尿検査用試薬

国内、海外とも尿試験紙の売上が増加

- 国内 医療施設への「US-3500」と尿沈査機器との組み合わせ提案により新規採用拡大
- 海外 シスメックス(株)向け販売が堅調に推移



海外の販売は2017年よりシスメックス(株)と協業



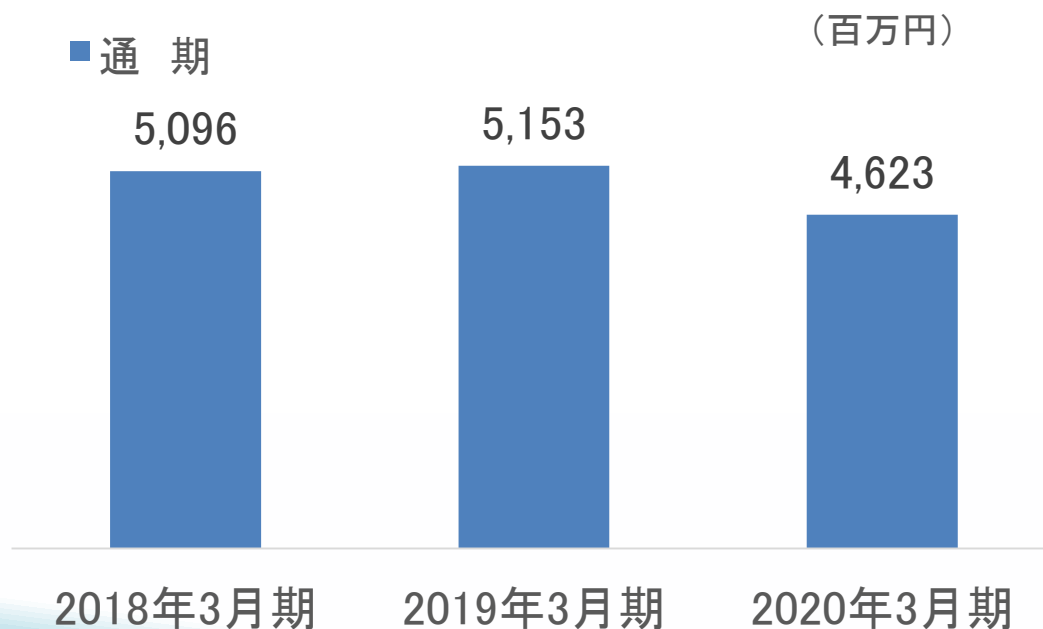
ウロペーパーαIII ‘栄研’

尿中の潜血、たんぱく質、ブドウ糖など最大12項目の検査が行える尿試験紙「ウロペーパー」他、各種検査用試薬

■セグメント別売上高 — 微生物検査用試薬

薬剤感受性検査用試薬が伸長したものの培地売上が減少

- 培地 血液培養検査用製品（導入販売）の販売契約終了等により売上減少
- 迅速検査 イムノキャッチシリーズ 肺炎球菌/レジオネラの販売増加
- 薬剤感受性検査 薬剤感受性検査用試薬の売上増加
MALDIバイオタイパーとの組み合わせ提案継続



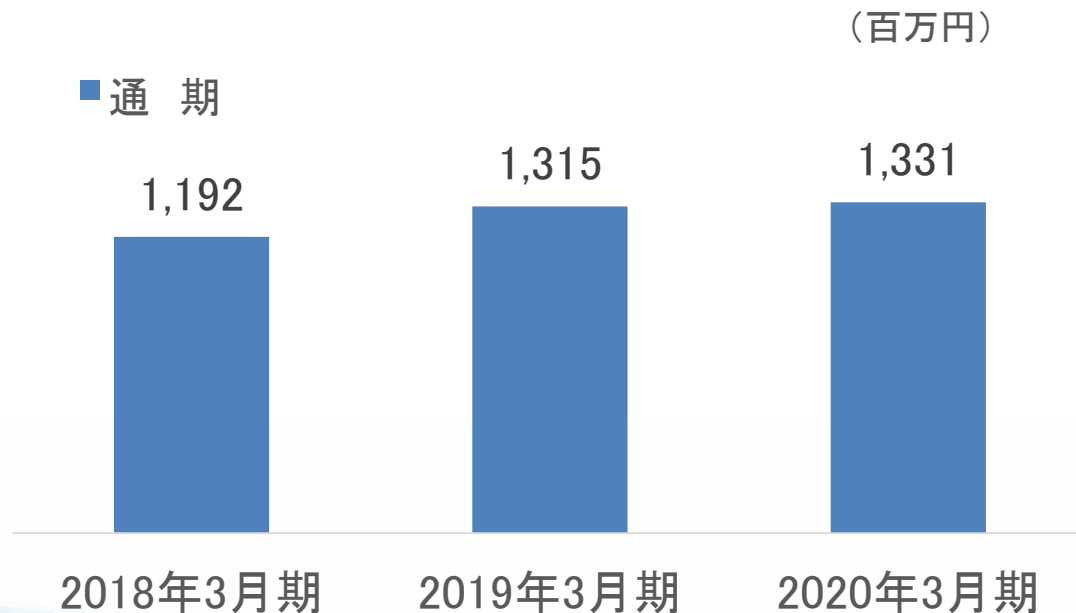
イムノキャッチ -肺炎球菌/レジオネラ ‘栄研’

細菌検査用培地、迅速検査用試薬及び薬剤感受性検査用試薬など、微生物感染症の診断・治療に有用な各種検査用試薬

■セグメント別売上高 — 遺伝子関連(装置含む)

国内販売堅調により売上増加

- 国内 マイコプラズマ、百日咳菌検出試薬キットの売上が堅調に推移
- 海外 グローバルファンド申請を目的とするカメルーン、フィリピン事例の水平展開
- ライセンス 特許料収入: 556百万円 (前期実績 : 521百万円)



Loopamp百日咳菌検出試薬キットD



リアルタイム濁度測定装置 LoopampEXIA

当社独自技術LAMP法を用いた、医療、食品、環境など幅広い分野に展開する遺伝子検査関連製品
TB-LAMP(結核検査)は2016年にWHOの推奨を取得し、途上国向けに展開中



■ 海外向け売上高

(百万円)

■ 欧州 ■ 北米 ■ アジア・オセアニア・その他

【欧州】

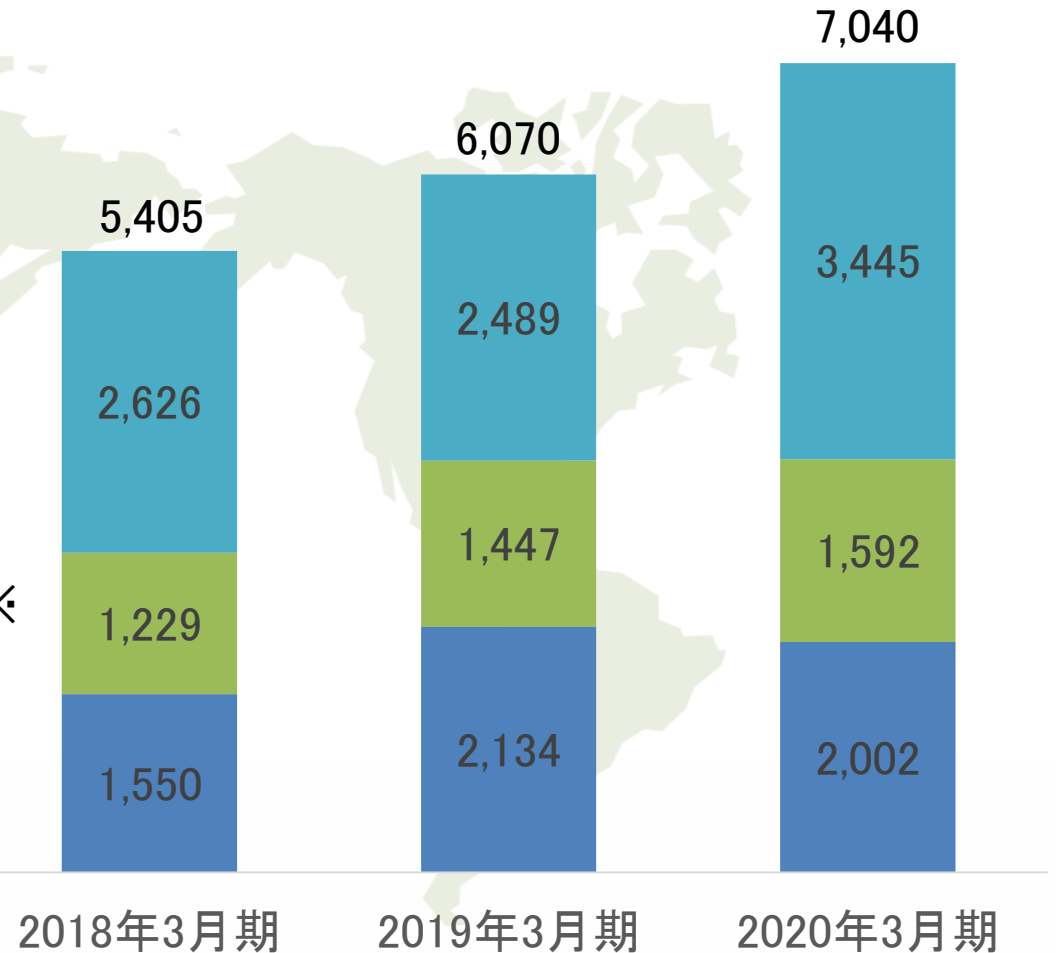
便潜血検査用試薬がUKとスペインで増加したものの、フランス(プログラム一時中断)、イタリアは売上減少

【北米】

米国のLabCorp、Kaiserなど大口顧客およびカナダの便潜血検査用試薬の売上増加

【アジア・オセアニア・その他】

シスメックス(株)向けの尿検査用試薬・装置の売上大幅に増加※
オセアニア、韓国等の便潜血検査用試薬の売上増加

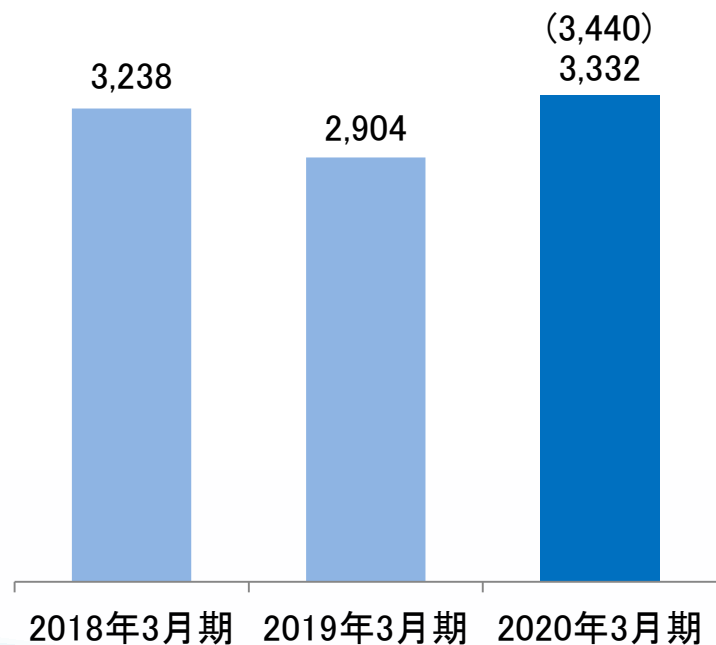


※海外向け尿検査用試薬・装置の売上(シスメックス(株)向け)はアジア地域に含む

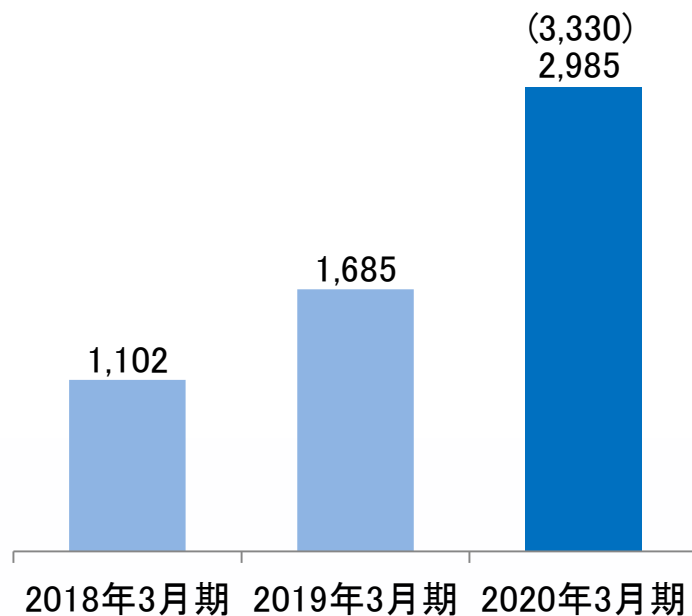
■ 研究開発費・設備投資の推移

括弧内数字：期首予想
(百万円)

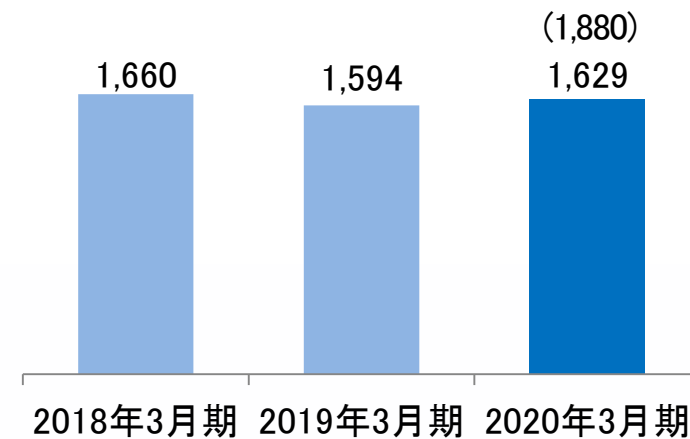
研究開発費



設備投資



減価償却費



■ 連結貸借対照表(ハイライト)

	前期末	当期末	増減額
	2019年3月末	2020年3月末	
流動資産	25,852	28,903	3,051
うち現金及び預金	7,554	10,098	2,543
有形固定資産	11,095	12,041	946
無形固定資産	744	1,019	275
投資その他資産	9,587	8,357	▲ 1,230
うち投資有価証券	555	3,487	2,932
うち長期預金	5,900	1,900	▲ 4,000
資産合計	47,279	50,322	3,042

(百万円)

	前期末	当期末	増減額
	2019年3月末	2020年3月末	
流動負債	10,981	11,740	758
固定負債	1,284	1,278	▲ 5
純資産	35,014	37,303	2,289
負債・純資産合計	47,279	50,322	3,042
自己資本比率	73.5%	73.5%	

(主な増減理由)

有形固定資産の増加：野木隣接地購入

投資有価証券の増加及び長期預金の減少：効率的な資金運用を目的とした投資有価証券の取得

■ キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
現金及び現金同等物の期首残高	6,651	4,448
営業活動CF	3,318	5,460
投資活動CF	▲4,435	▲3,711
財務活動CF	▲1,083	▲1,220
現金及び現金同等物の増減額(△は増加)	▲2,202	532
現金及び現金同等物の期末残高	4,448	4,981

主なキャッシュフローの内訳

営業活動CF	(百万円)
税金等調整前当期純利益	4,724
減価償却費	1,627
法人税等の支払額	▲1,280

投資活動CF	(百万円)
有形固定資産の取得による支出	▲2,307
投資有価証券の取得による支出	▲3,021
定期預金の純増減額	1,973

財務活動CF	(百万円)
配当金の支払額	▲1,106

■ 配当金

株主還元方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。具体的には連結配当性向30%以上を目標としております。

1株あたり配当額：30円（中間13円・期末17円）

連結配当総額： 11億6百万円

連結配当性向： 31.3%

2021年3月期 重点施策・業績見通し

2021年3月期 重点施策

1. 経営効率を高めるための基盤整備

○基幹システム統合

生産システム導入フェーズ 2022年3月期導入予定

○組織機能・構造改革

ROADMAP2019目標達成のための人事制度・組織改革案の作成、健康経営の推進

○生産及び流通拠点の強化と整理統合

新研究棟構想の詳細プラン作成

2. グローバル展開の推進

○大腸がんスクリーニング検査の普及

・米国: OC-io(UL)の米国市場導入により新規顧客の獲得に注力

ACSガイドライン変更(対象年齢引き下げ)を受けた新規受診者獲得への取り組み

・欧州: 既存採用国の受診率向上、国家スクリーニング獲得に向けた取り組みの継続

・新規市場の獲得: 中東、ロシア、東欧、南米

○胃がんリスク層別化検査(ABC分類)の普及拡大に向けたフィールドスタディの実施

○尿定性検査分野での販売拡大(シスメックス株との協業推進)

○結核及びマラリア検査等の展開加速

TB-LAMP WHO推奨価格(\$6)実現とグローバルファンド申請の促進



2021年3月期 重点施策

3. 国内販売の維持とシェアアップ

- 新型コロナウイルス検出試薬の供給体制整備を通じた医療への貢献
⇒2020年5～6月は約20万テスト／月を供給予定
- 自社製品群のラインアップ拡大
 - ・大腸がん検診普及活動による市場拡大
 - ・腎臓病早期スクリーニング・学童検診市場の構築
 - ・胃がんリスク層別化検査(ABC分類)の普及推進
- Simprova上市後の市場展開(呼吸器感染症パネル販売促進、抗酸菌パネル上市 等)

4. 研究開発力の強化

- Simprova後継パネルの開発推進(呼吸器ウイルスパネル、輸入感染症パネル)
- オープンイノベーションによる新規バイオマーカーの開発
 - ・新規バイオマーカー(がん、心血管疾患等)、新技術の探索
- プライマリケア領域などを対象とした新たなPOCTプラットフォームの開発



■ 2021年3月期 業績見通しについて

次期の当社グループを取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が見込まれます。当社グループの臨床検査薬事業も大きな影響を受ける可能性があります。同感染症が収束する時期を現時点で見通すことは難しく、業績への影響を合理的に算定することは困難であると判断いたしました。したがって、次期の業績予想は、現時点では未定とさせていただき、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

当社グループは、『ヘルスケアを通じて人々の健康を守ります。』の経営理念のもと、新型コロナウイルス検出試薬の安定供給のための体制整備などを通じ、引き続き医療への貢献を目指してまいります。

Saving Your Health

世界的な臨床検査薬企業として、人々の健康を守り続ける

本資料は、金融商品取引上のディスクロージャー資料ではなく、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載されている将来の予想等については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

本資料は、一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。

当社は、本資料の利用により生じたいかなる損害に対しても、一切責任を負いかねます。

